

貸借対照表(承継勘定)

(平成17年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額		科目	金額	
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金		360,999,350	1年以内返済予定長期借入金		144,600,000
1年以内回収予定長期 財政融資資金預託金		600,000,000	未払金		3,815,145
1年以内回収予定長期貸付金	157,850,000		未払費用		18,333,150
貸倒引当金( )	157,850	157,692,150	預り金		97
未収金		2,320,443	流動負債合計		166,748,392
未収収益		13,538,476	固定負債		
流動資産合計		1,134,550,419	長期借入金		887,200,000
固定資産			長期未払費用		14,115,110
有形固定資産			固定負債合計		901,315,110
工具器具備品	900,241		負債合計		1,068,063,502
減価償却累計額	307,144	593,097	資本の部		
有形固定資産合計		593,097	資本金		
投資その他の資産			政府出資金		30,626,500,000
長期財政融資資金預託金		2,900,000,000	資本金合計		30,626,500,000
投資有価証券		621,699,694	繰越欠損金		
関係会社株式		638,863,141	当期末処理損失	25,473,102,213	
長期貸付金	893,850,000		(うち当期総損失)	( 179,872,717)	25,473,102,213
貸倒引当金( )	893,850	892,956,150	繰越欠損金合計		25,473,102,213
長期未収収益		32,798,788	資本合計		5,153,397,787
投資その他の資産合計		5,086,317,773			
固定資産合計		5,086,910,870			
資産合計		6,221,461,289	負債・資本合計		6,221,461,289

# 損益計算書(承継勘定)

自平成16年4月1日  
至平成17年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
融資事業費		6,517,760
その他業務費		
人件費	27,131,964	
退職給付費用	184,800	
不動産賃借料	6,275,661	
その他経費	320,519	33,912,944
一般管理費		
減価償却費	1,034,621	
不動産賃借料	2,501,487	
その他経費	5,668,249	9,204,357
財務費用		
支払利息	17,119,310	17,119,310
経常費用合計		66,754,371
経常収益		
融資事業収入		28,723,566
財務収益		
受取利息	62,025,200	
有価証券利息	3,961,933	65,987,133
雑益		764,844
貸倒引当金戻入益		191,900
経常収益合計		95,667,443
経常利益		28,913,072
臨時損失		
関係会社株式評価損		208,785,789
208,785,789	208,785,789	
税引前当期純損失		179,872,717
当期純損失		179,872,717
当期総損失		179,872,717

## キャッシュ・フロー計算書（承継勘定）

自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日

（単位：円）

科目	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
融資事業費支出	10,029,970
人件費支出	28,956,962
その他の業務支出	162,750,720
融資事業収入	26,096,285
長期貸付金の回収による収入	191,900,000
その他の収入	1,577,642
小計	17,836,275
利息の受取額	64,933,400
利息の支払額	26,875,250
住民税の支払額	950,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	54,944,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	
長期財政融資資金預託金の払戻による収入	950,000,000
有価証券の取得による支出	622,934,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	327,066,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	189,100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,100,000
資金増加額	192,910,425
資金期首残高	168,088,925
資金期末残高	360,999,350

（注記）

現金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金 360,999,350円

うち定期預金 0円

（差引）資金残高 360,999,350円

損失の処理に関する書類  
(承継勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
当期末処理損失		25,473,102,213
当期総損失	179,872,717	
前期繰越欠損金	25,293,229,496	
次期繰越欠損金		25,473,102,213

## 行政サービス実施コスト計算書（承継勘定）

自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日

（単位：円）

科 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
融資事業費	6,517,760		
その他業務費	33,912,944		
一般管理費	9,204,357		
財務費用	17,119,310		
関係会社株式評価損	208,785,789	275,540,160	
(2) (控除) 自己収入等			
融資事業収入	28,723,566		
財務収益	65,987,133		
雑益	764,844		
貸倒引当金戻入益	191,900	95,667,443	
業務費用合計			179,872,717
損益外減価償却等相当額			0
引当外退職給付増加見積額			2,080,140
機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			404,269,800
(控除) 法人税等及び国庫納付額			0
行政サービス実施コスト			586,222,657

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的債権

償却原価法(定額法)によっております。

##### (2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合は、持分相当額)によっております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品	2年～15年
--------	--------

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

#### 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 政府出資金等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に、1.320%で計算しております。

## 注記事項

### 1. 貸借対照表注記

#### (1) 有価証券注記

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	621,699,694	628,630,000	6,930,306
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	0	0	0
合計	621,699,694	628,630,000	6,930,306

満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年 超 10 年以内	10 年超
国債	0	0	0	0
政府保証債	0	0	0	0
地方債	0	0	100,000,000	0
事業債	0	0	0	0
特殊債	0	0	500,000,000	0
合計	0	0	600,000,000	0

### 2. 損益計算書注記

融資事業費は、先端技術を活用した企業の研究開発活動を支援する融資事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。

## 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 重要な後発事象

当機構は平成 16 年 6 月 23 日に公布された独立行政法人医薬基盤研究所法（平成 16 年法律第 135 号）附則第 11 条第 1 項の規定に基づき、改正前の独立行政法人医薬品医療機器総合機構法（平成 14 年法律第 192 号）第 15 条第 1 項第 3 号及び第 4 号並びに附則第 18 条第 1 項から第 3 項までに掲げる業務に係る権利及び義務について、平成 17 年 4 月 1 日に独立行政法人医薬基盤研究所に対し承継しております。